

簡易な収入見込額の申立書 (申請者本人用)

【家計急変者】

令和5年度

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)申請書(請求書)」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】および【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。
- 申請者と生計を同じくする扶養義務者の方などがある場合は、その方の年間収入見込額も勘案して支給を決定します。「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等用)」も併せてご提出ください。

申請者氏名

① 下記にチェック(☑)してください。

食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者または申請者と生計を同じくする以下の方が食費等の物価高騰の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。

- ・ 申請者の配偶者
- ・ 申請者の父母、祖父母、子、孫などの直系血族または兄弟姉妹

(※)申請者本人が児童の父または母の場合は、これらの方が申請者と同居していることが原則となります。

※上記の申請者と生計を同じくする方がいる場合には、「簡易な収入見込額の申立書(扶養義務者等用)」も併せてご提出ください。

② 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳およびその合計額をご記入ください。

※令和5年1月以降に支給要件に該当するようになった方は、支給要件に該当するに至った月(離婚等)の翌月以降の収入等をご記入ください。

令和 ____ 年 ____ 月		注意事項																																																																													
収入内訳	<table border="1"> <tr><td>養育費【A】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>給与収入【B】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>事業収入または不動産収入【C】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>年金相当収入【D】(a-b)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>年金収入【a】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>児童扶養手当相当額【b】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>収入合計額【A+B+C+D】</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>円</td></tr> </table>	養育費【A】										円	給与収入【B】										円	事業収入または不動産収入【C】										円	年金相当収入【D】(a-b)										円	年金収入【a】										円	児童扶養手当相当額【b】										円	収入合計額【A+B+C+D】										円	<p>※養育費を受け取っている場合にご記入ください。受けとっていない場合は0円をご記入ください。</p> <p>※給与収入がある場合にご記入ください。ない場合は0円と記入し、申立書右下のチェック欄に該当する場合は「☑」をご記入ください。</p> <p>※「手取り額」ではなく「総支給額(通勤手当は含めない)」をご記入ください。</p> <p>※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。</p> <p>※事業収入または不動産収入がある場合にご記入ください。ない場合は0円をご記入ください。</p> <p>※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。</p> <p>※年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】で計算した額をご記入ください。</p> <p>※公的年金収入がある場合にご記入ください。ない場合は0円をご記入ください。</p> <p>※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等も含まれます。</p> <p>※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。</p> <p>※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、児童扶養手当相当額早見表を確認いただき、該当する金額をご記入ください。</p> <p>※青枠の収入額の合計額をご記入ください。</p>
	養育費【A】										円																																																																				
	給与収入【B】										円																																																																				
	事業収入または不動産収入【C】										円																																																																				
	年金相当収入【D】(a-b)										円																																																																				
	年金収入【a】										円																																																																				
児童扶養手当相当額【b】										円																																																																					
収入合計額【A+B+C+D】										円																																																																					

※上記以外の収入については記載不要です。

※児童扶養手当相当額早見表(月額)

申請日時点での児童数	支給額(月額)
児童0人	0円
児童1人	10,160円
児童2人	15,250円
児童3人	18,300円
児童4人	21,350円

※5人以上いる場合は、1人増えるごとに3,050円(月額)を加算してください。

× 12

③ ②の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

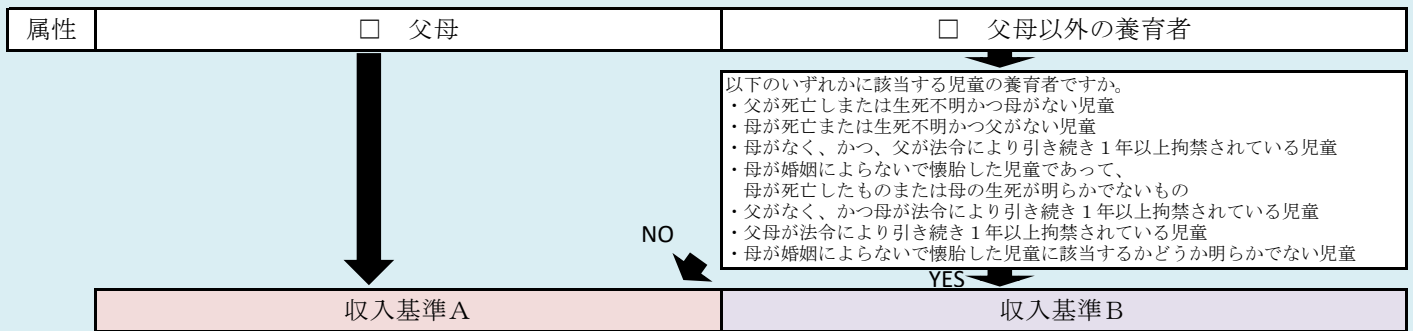
年間収入見込額 円

→扶養親族が1人の場合には、③が365万円未満であれば【要件2】を満たすため、④の記載は不要です。

物価高騰の影響を受けて無職のため給与収入がなく給与明細などが提出できない方は、右のチェック欄に「☑」をしてください。

④ 要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、収入基準を選択してください。



(2) 申請者が生計を同じくし養っている親族または養っている親族以外の児童の氏名をご記入ください。【☆】

収入基準Aの方			収入基準Bの方		
フリガナ 氏名	該当する場合は◎または		フリガナ 氏名	該当する場合は○	
	16歳以上23歳未満の親族(◎)	70歳以上の親族、配偶者(○)		70歳以上(配偶者以外)の親族	
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		

(3) (2) でご記入いただいた方の人数にチェックをしてください。

(2) の人数にチェックしてください。		収入基準額
✓	人数	
	0人	3,114,000円
	1人	3,650,000円
	2人	4,125,000円
	3人	4,600,000円
	4人	5,075,000円
	5人	5,550,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

(2) の人数にチェックしてください。		収入基準額
✓	人数	
	0人	3,725,000円
	1人	4,200,000円
	2人	4,675,000円
	3人	5,150,000円
	4人	5,625,000円
	5人	6,100,000円
	人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

(4) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

i (3) で選択した基準額	円
ii (2) の◎の数×150,000円	円
iii (2) の○の数×100,000円	円
収入基準額 (i + ii + iii)	円
	V
年間収入見込額 (表面の③)	円

i (3) で選択した基準額	円
ii (2) の○の数×60,000円	円
(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
収入基準額 (i + ii)	円
	V
年間収入見込額 (表面の③)	円

→【要件2】③の年間収入見込額が収入基準額より低いこと。

※「年間収入見込額」が「収入基準額」を上回っていることにより上記の【要件2】を満たさない場合、各種控除を差し引いた「年間所得見込額」が「所得基準額」を下回るにより支給の対象となる場合があります。別紙「簡易な所得見込額の申立書」(ピンク色)による申し立てもご検討ください。

【確認事項】 (以下の項目を確認し、チェック欄 (□) に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

以下の内容を全て確認しました。

- 1) 【要件】に該当します。
- 2) 収入額が分かる書類 (給与明細書や年金額改定通知書等) を提出しています。
- 3) 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 4) 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名